11月は「公共建築月間」

国土交通大臣　**赤羽　一嘉**

価値ある社会資産を継承

「公共建築の日」および「公共建築月間」に当たり、ご挨拶を申し上げます。

公共建築物は、行政・教育文化・福祉などのさまざまな分野において重要な役割を果たすとともに、地域の多くの方々が利用する建築物です。そのため、安全・安心な構造であることに加え、社会情勢の変化や多様なニーズに対応したものとすることが求められています。

わが国では、気候変動の影響により水害・土砂災害が頻発・激甚化するとともに、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の巨大地震の発生が懸念されます。このような中で、庁舎や学校、病院等の公共建築物は、災害時に施設利用者の命を守ることはもとより、避難所や災害対策活動の拠点として機能を発揮することが期待されており、十分な耐震性等を確保するための防災・減災対策が必要とされています。

国土交通省では、防災拠点となる官庁施設等の耐震化、津波・浸水対策などの防災・減災対策を推進するとともに、地方公共団体と連携して防災・減災対策に係る取り組みを共有するためのガイドラインづくりを進めています。

また、公共建築物の整備やメンテナンス等の担い手である建設業の働き方改革や生産性向上を加速化させるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、新しい生活様式を定着させながら、感染拡大防止と経済再生の両立を図っていかなければなりません。

国土交通省の官庁施設の整備に当たっては、「3つの密」対策等の徹底を図りつつ、適正な工期設定、施工時期の平準化、ICT活用によるi―Construction やBIMの推進等の取り組みを通じて、働き方改革や生産性向上のより一層の推進を図ることとしています。

このような課題に対応し、良質な公共建築物を将来世代に真に価値ある社会資産として継承していくには、関係者の皆さま方のなお一層のご協力を得ながら、広く国民の皆さまに関心を持っていただくことが重要です。

「公共建築の日」および「公共建築月間」の取り組みがその契機になることを期待しております。

11月11日は「公共建築の日」

強・用・美　満たす素直な建築を

長期的視点に立った計画必要

11月11日は「公共建築の日」、11月は「公共建築月間」である。地域の人々に密接な役割を持つ公共建築について、その役割や重要性を広く知ってもらうために、期間中、さまざまな行事が全国各地で展開されている。コロナ禍の世相を反映し、12日には建築家の島田潤氏を講師に、Zoomウェビナーを利用したオンラインライブでウェブ講演会「クニンダテラスという公共建築」が開かれる。公共建築の日に当たり、公共建築賞審査委員会委員長を務める和田章東京工業大学名誉教授に、災害多発時代の公共建築のあり方などをうかがうとともに、下野博史国土交通省大臣官房官庁営繕部長から公共建築の役割などを聞いた。さらに、地方自治体、主要4団体の取り組みを紹介する。

インタビュー

東京工業大学名誉教授　**和田　章氏**

公共建築は、地域の人々の生活や活動に密接な関わりを持ち、地域活性化、生活・文化水準の向上、街並み・景観の形成など重要な役割を果たしている。公共建築賞の審査委員長を務める和田章東京工業大学名誉教授に、公共施設の災害に対する脆弱性や公共建築のあり方を聞いた。

――近年の災害では公共施設も大きな被害を受けています。

「2016年に発生した熊本地震を始め、昨年発生した台風15号・19号や集中豪雨による水害など、多くの公共施設が大きな被害を受けました。その中には、防災拠点施設もありました」

「被害多発の要因は、公共建築を建てる場所にあると感じています。各自治体では、ハザードマップや浸水想定図が作成されていますが、危険個所に該当する場所にも公共施設が建てられています。特に老健施設や病院などは時代のニーズに合わせて近年急速に整備されたことから、危険な場所での建設が強いられる場合もあります」

日向市庁舎（写真提供：内藤廣建築設計事務所）

「年が明けると東日本大震災から10年ですが、過去に大きな津波被害が繰り返された場所に公共施設だけではなく、住宅も建設されていました。同じことは日本各地にありますが、災害リスクの高い場所にある病院や市役所などの施設、住宅地などについて、いますぐ安全な場所に移転するのは簡単ではありません。ただ、今後の人口減少を考慮して、暮らしから社会活動の場を、自然災害を受けにくい土地に徐々に移転していく必要があります」

「移転には年数がかかりますから、被害を低減させるためには、既存の建築物やライフラインそのものを強くすることも必要です。これにも時間がかかりますから、災害に対する脆弱性を共通認識として、地域経済、都市計画、気象、地震、崖崩れ、災害時の緊急医療など、専門分野の枠を超えた議論を基に抜本的な政策を打ち出すことも求められます」

「災害を受けたとき、われわれ専門家は『想定外』と言って逃げることが多いですが、専門家はこれらの災害から多くを学び、真剣に考え議論して、同じことが次に起きないように努力する責任があると思っています」

――公共建築が目指すべき方向性は

「江戸時代まで日本の家屋は木と紙と土で建物がつくられてきました。火災や災害により家屋が失われても、同じ方法で建て直してきました。明治期に入り、ヨーロッパからレンガや鉄筋コンクリート、鉄骨造などの近代建築の技術がもたらされたにもかかわらず、多くの日本人は建物を半永久的に使用するという感覚を持たず、江戸時代と同じように、現在でもコンクリートや鉄の建物を何度も建て直しています」

「われわれはスクラップ&ビルドの連鎖から脱するべきです。たとえば、アメリカのボストンやシカゴ、イギリス・ロンドンなど歴史の古い町では、建物を取り壊さず長く使うことが常識です。この簡単には建て直しない石造りの欧米文化を参考に、これからの公共建築は、短期的なコストパフォーマンスを考えるのではなく、アセットマネジメントの観点から、長期的な視点に立った計画、建設が必要です」

「日本は南北に気候が異なるため、気候や地域に応じた多様な建築が期待されます。建築家は自分流のデザインにこだわり、同じような建物を各地に設計するのでなく、風土を考慮した建物、さらに利用者への思いを込めた建物を設計するべきと思います」

――公共建築に欠かせないことはどのようなものですか

「官公庁施設というと、昔はシンボリックで国家的な権威を示すようなデザインでした。戦後の公共建築は、公的資金によって建設される公的性格の強い建築であり、求められる機能を満たす簡素な建築が是とされてきたように感じます」

「ただ、機能と建設費のみを追求するのではなく、デザインにも配慮した建築物が社会的に求められるようになりました。建築家・篠原一男が1990年に設計を手がけた『熊本中央警察署』のように公共性の高い建築物でも、個性的で魅力ある文化創造に大きく役立つものもあります」

熊本中央警察署（撮影：石丸捷一）

「最近では、住民が親しみを持つような開放的な建築が増えています。内藤廣建築設計事務所が設計した『日向市庁舎』（宮崎県日向市）は、熊本地震の起こる前に免震構造を採用していて市民に感謝され、地元小学校の児童が工事中の免震構造を見学に訪れたほどです。竣工後の写真のように、広場やオープンスペースが設けられ、市民の憩いの場になっています」

「デザインを含めて建物自体が魅力的でありながら、利用者に親しみを持たれる〝強・用・美を満たした素直な建築〟であることが公共建築に不可欠だと考えます」

スクラップ&ビルドから脱却

think NIHON SEKKEI　日本設計　代表取締役社長　篠﨑　淳

株式会社 佐藤総合計画　代表取締役社長　細田雅春　本社　130-0015　東京都墨田区横網2-10-12　AXSビル　地域事務所　東北・関西・九州・横浜・中部・北京

地域の人々に寄り添った建築を　株式会社 梓設計　AZUSA SEKKEI　代表取締役社長　杉谷文彦

株式会社 二葉積算　代表取締役社長　齋藤　誠　本社　東京都新宿区西新宿7－22－27（西新宿KNビル）　電話(03)3369－1244　FAX(03)3369－1245　支社　東京・名古屋・大阪・広島・札幌　営業所　福岡　URL　http://www.futaba-sekisan.co.jp

「都市・建築・環境」から未来を拓くパートナー　昭和設計　代表取締役社長　千種幹雄　大阪・東京・仙台・九州　http://www.showa-sekkei.co.jp

石本建築事務所　ISHIMOTO　代表取締役社長　長尾昌高　〒102-0074 東京都千代田区九段南4-6-12　tel. 03-3262-7161　http://www.ishimoto.co.jp

一般社団法人 東京都設備設計事務所協会　会長　武井一義　〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1－5－6（協和ビル3階）　電話(03)5276－1400　ホームページ　http://www.met.gr.jp

一般社団法人 日本建設業連合会　会長　山内隆司　〒104-0032 東京都中央区八丁堀2－5－1（東京建設会館8階）　電話(03)3553－0701

本間利雄設計事務所＋地域環境計画研究室　TOSHIO HOMMA & ASSOCIATES　山形市小白川町4-13-12　Tel.023-641-7711　https://www.thaa.co.jp

Spirit Of Place　株式会社 関・空間設計　代表取締役社長　渡邉　宏　専務取締役　木皿　泉　〒980-0014　仙台市青葉区本町2-1-8 第一広瀬ビル9F　Tel 022(398)9161　Fax 022(398)9162

ORIMOTO STRUCTURAL ENGINEERS　株式会社 織本構造設計　代表取締役社長　中村幸悦　本社　〒162-0812　東京都新宿区西五軒町13－1　住友不動産飯田橋ビル3号館7F　Tel 03-5227-7590　Fax 03-5227-7596　大阪支所　九州支所　台湾支店　免震・制振のエキスパート　www.orimoto.co.jp

一般社団法人 日本電設工業協会　会長　後藤　清　〒107-8381　東京都港区元赤坂1－7－8　電話(03)5413－2161(代)

一般社団法人 全国建設業協会　会長　奥村太加典　〒104-0032 東京都中央区八丁堀2－5－1（東京建設会館）　電話(03)3551－9396

MHS 松田平田設計　代表取締役社長　江本正和　https://mhs.co.jp

株式会社 大建設計　代表取締役社長　平岡省吉　〒141-0022 東京都品川区東五反田5-10-8　TEL.03-5424-8600　東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・静岡・横浜・京都

KATSURA　株式会社 桂設計　会長　太田勝利　代表取締役社長　寺嶋憲二　本社　〒162-0806 東京都新宿区榎町43－1　TEL.03(3269)6411　FAX.03(3269)6424　支社　東北営業所　茨城事務所　栃木事務所　群馬事務所　さいたま事務所　千葉事務所　神奈川事務所

一般社団法人 東京電業協会　会長　西山　勉　〒107-0051　東京都港区元赤坂1－7－8　電話(03)3403－5181(代)

一般社団法人 全国中小建設業協会　会長　土志田領司　〒104-0041 東京都中央区新富2－4－5　電話(03)5542－0331　URL　http://www.zenchuken.or.jp/

安井建築設計事務所　代表取締役社長　佐野吉彦　本社　〒540-0034 大阪市中央区島町2-4-7　TEL.06-6943-1371　大阪・東京・名古屋・福岡・仙台・台北・ホーチミン　www.yasui-archi.co.jp

東畑建築事務所　TOHATA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.　代表取締役社長　President, Representative Director　米井　寛　Yutaka Yonei

おかげさまで創立60周年　60th ANNIVERSARY　KBS　株式会社 協和建築積算事務所　代表取締役　鈴木信正　〒101-0047 東京都千代田区内神田1－1－7（東大手ビル）　電話(03)5843－9280　http://www.kyowa-sekisan.co.jp

一般社団法人 日本空調衛生工事業協会　会長　長谷川　勉　〒104-0041　東京都中央区新富2－2－7（空衛会館3階）　電話(03)3553－6431(代)

一般社団法人 日本建設業経営協会　会長　原　眞一　〒135-0016 東京都江東区東陽5－30－13（東京原木会館10階）　電話(03)6458－7291

株式会社 山下設計　代表取締役社長　藤田秀夫

株式会社 中野積算　代表取締役会長　中野由一　代表取締役社長　中野永規　本社　東京都杉並区荻窪5丁目13－7　電話(03)3392－6121　FAX(03)3393－5392　支社　大阪・名古屋・仙台・札幌・新潟　http://www.nakano-sekisan.co.jp

株式会社 久慈設計　代表取締役社長　久慈竜也　取締役副社長　田村徳好　東京本社／〒101-0065　東京都千代田区西神田2－5－2　TASビル5F　TEL.03(6682)4111　本社／〒020-0885　岩手県盛岡市紺屋町3－11　久慈設計ビル　TEL.019(624)2020　仙台支社／〒980-0871　宮城県仙台市青葉区八幡5－3－11　久慈設計仙台ビル　TEL.022(727)8780

一般社団法人 東京空調衛生工業会　会長　黒田英彦　〒104-0041　東京都中央区新富2－2－7（空衛会館）　電話(03)3553－6711

一般財団法人 建設業振興基金　理事長　佐々木　基　〒105-0001　東京都港区虎ノ門4－2－12（虎ノ門4丁目MTビル2号館）　電話(03)5473－4570　FAX(03)5473－1594

ypmc　株式会社 山下PMC　代表取締役社長　川原秀仁　www.ypmc.co.jp

NIKKEN　EXPERIENCE, INTEGRATED　日建設計　代表取締役社長　亀井忠夫

KUME SEKKEI　久米設計　代表取締役社長　藤澤　進　〒135-8567 東京都江東区潮見2-1-22　TEL(03)5632-7811　東京　札幌　東北　横浜　名古屋　京都　大阪　九州　沖縄　上海　ハノイ　ホーチミン　シンガポール

日本建設インテリア事業協同組合連合会（略称＝ジェイシフ）　会長　岩野　彰　〒102-0083 東京都千代田区麹町3－5（柳田ビル）　電話(03)3239－6551(代)

一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会　会長　西田能行　〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3－10－2（みさきBLD）　電話(03)5276－1381　ホームページ　http://www.jafmec.or.jp